

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	児童生徒の自殺予防に向けた取組に関する調査研究		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	初等中等教育局		担当課室	児童生徒課生徒指導室	生徒指導室長 郷治 知道	
会計区分	一般会計		上位政策	児童生徒の問題行動等への適切な対応		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自殺対策基本法第11条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 自殺総合対策大綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童生徒の自殺の特徴や傾向等を分析し、児童生徒の自殺予防の在り方について、専門家や学校現場の関係者による調査研究を行い、普及啓発を図ることで、学校現場における自殺予防のための体制整備等を促進し、児童生徒の自殺の未然防止に役立てる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専門家や学校現場の関係者で構成される「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を開催し、①教師に対する自殺予防に関する正しい知識の普及、②児童生徒を直接対象とした自殺予防教育プログラムの検討、③地域や家庭とも連携した児童生徒の自殺予防への対応策、④自殺予防についての海外事例との比較等の児童生徒の自殺予防の在り方について調査研究を行う。さらに、学校現場における自殺予防のための体制整備等の促進のため、調査研究結果については、報告書等にまとめ、普及啓発を図る。					
実施状況	「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」を計5回開催。 平成22年3月「平成21年度児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議 審議のまとめ」を公表。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8	6	6	0	—
	執行額	3	4	2		
	執行率	38%	67%	33%		
	総事業費(執行ベース)	3	4	2		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	会議協力者へ旅費、諸謝金を支出しており、証拠書類等により確認を行っている。 速記、印刷等については、成果物等により給付の確認を行っている。				
	見直しの余地	21年度限りで廃止。 なお、22年度予算からは、新たに生徒指導等に関する調査研究を実施し、児童生徒の自殺予防に取り組んでいく。				
予算・監視の所見・効率化	この事業については、予算の重点化・効率化を図る観点から、平成22年度予算においては、発展的に他の事業に転換している。					
補記						

A. 文部科学省

1.6百万円

本省執行 1.6百万円
諸謝金 0.8百万円
委員等旅費 0.7百万円
教職員研修費 0.1百万円

児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議の開催

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

